

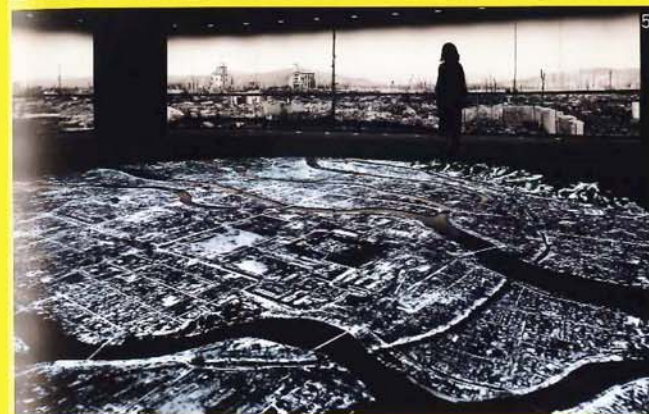


## 新アワード「日本空間デザイン賞」発足

JCDデザインアワードとDSA日本空間デザイン賞が2019年統合

取材・文／阿部博子  
ポートレート撮影／千葉正人

1. DSA 理事長の鈴木恵千代氏（乃村工芸社）
2. JCD 理事長の長谷川演氏（アトリエテンマ）
3. JCD デザインアワード 2017 大賞「ジンス京都寺町通店」（設計、撮影／中村電治建築設計事務所）
4. JCD デザインアワード 2016 大賞「BOOK AND BED TOKYO」（設計／サボースデザインオフィス、撮影／矢野紀行）
5. DSA 日本空間デザイン賞 2017 大賞「広島平和記念資料館東館」（設計／丹青社 田中利岳、事業主／広島市、撮影／ナカサ&パートナーズ）
6. DSA 日本空間デザイン賞 2016 大賞「ふじのくに地球環境史ミュージアム」（設計／丹青社 石河孝浩、事業主／静岡県、撮影／ナカサ&パートナーズ）



日本を代表する二つの空間デザインアワードが2019年、統合する。日本商環境デザイン協会（以下 JCD）と日本空間デザイン協会（以下 DSA）が、それぞれ1年に一度応募を募り、審査によって優秀作品を決めてきたデザインコンテストを統合し、新たなアワード「日本空間デザイン賞（KUKAN DESIGN AWARD）」を発足すると発表した。

18年5月末で応募が締め切られた両団体の18年度のコンテストは、JCD、DSA それぞれが主催する最後のデザインアワードとなる。17年初め頃より両団体のアワード統合に向けての協議が決定しつつある。新アワードのシンボルマークをグラフィックデザイナーの北川一成氏がデザインし、18年秋の「JCD デザインアワード」「DSA 日本空間デザイン賞」の贈賞式で、19年に募集を開始する「日本空間デザイン賞」の詳細が発表される予定だ。

JCD の前身は日本店舗設計家

協会で、1961年の創立後、63年に社団法人化された。2013年、一般社団法人への移行を機に現在の名称となり、会員はインテリアデザイナーや建築家、空間プロデューサー、照明デザイナー、グラフィックデザイナーなどで、現在420名が所属する。主な活動としてデザインコンペティション「JCD デザインアワード」を主催する他、シンポジウムや国際交流、出版、教育支援を通して商空間デザインの啓蒙活動を行う。

一方、DSA は59年に大阪、63年に東京でそれぞれ任意団体として発足したディスプレイデザイン団体が74年に統合する形で誕生。その後93年に社団法人日本ディスプレイデザイン協会（DDA）となり、2012年、一般社団法人への移行を期に現在の名称へと改称した。国内外の博覧会や展覧会、ミュージアム、商業空間、エンターテインメント空間を設計する組織設計事務所やフリーランスを中心に、現在210名の会員によって組織されている。協会の活動としては、デザインコ

ンテスト「DSA 日本空間デザイン賞」の主催やデザイン会議、シンポジウム、セミナーなどを展開する他、青少年育成活動、大学などへの講師派遣、外部デザイン事業への審査員派遣を行う。

JCD と DSA のそれぞれのアワードを統合する「日本空間デザイン賞」は、日本で唯一の空間デザインアワードとして、日本から優れたデザインを定期的に発信し、世界での評価や価値を高めていくことで「空間デザインのちから」を伝えることを目指す。二つのデザインアワードを統合した背景について、JCD 理事長の長谷川演氏（アトリエテンマ）と DSA 理事長の鈴木恵千代氏（乃村工芸社）に聞いた。

—— 二つのアワードを統合することになった経緯を聞かせてください。

鈴木 2020年の東京オリンピックを控えて、今「デザイン」というジャンルが大きく動きそうな機運を感じています。15年の「東

京五輪エンブレム問題」に端を発し、グラフィックデザイン団体を始め、さまざまなデザイン団体が自らの立場やデザインを各自表明していましたが、当時、我々空間系の団体はあの問題に対して立場や意見を表明できませんでした。DSA も JCD も空間デザインの団体としてデザインについてどう考えているのか、もっと世の中に発信していなくては、協会としての役割を果たせないのではないか。そうした背景の元、デザインについての議論を深める必要があるという思いに辿り着きました。そのために、まずは大きな枠組みとして日本の空間デザインを評価、批評する二つのアワードを統合しようという計画が持ち上がったのです。長谷川 日本はデザインの協会が多すぎて、個々のアワードのスケールが小さく見えてしまうという問題がありました。デザインという大きな枠からするとそれは大きな損失であり、世界に対して影響力を持つために空間系のデザインアワードを統合

しようとして協議を重ね、17年冬に両団体で合意されたのです。

—— これまでのアワードと変わる点、変わらない点はありますか。

鈴木 例年 DSA で約800作品、JCD で700作品の応募があり、合計して1500点になるのですが、その中で重複応募はせいぜい50～60点。ですから、これまで通りのカテゴリー別の審査は継承しつつ、重複していた部分は統合によって明確になるはず。長谷川 大きく変わる部分としては、新カテゴリー「住空間（住宅、集合住宅、集合住宅のパブリックスペース、モデルルーム、シェアハウス、サービスアパートメント）」を設立します。

鈴木 住空間部門を設けるべきか否かで議論が真っ二つに割れました。住空間は嗜好性の強いものですし、個人の趣味に対して優劣をつけるべきではないという意見も出ました。

長谷川 けれども「日本空間デザイン賞」と冠するアワードなのに「住宅は商空間ではないか

ら」という理由は通用しない。審査基準や審査員選定もこれから決定しますが、商空間や公共空間をつくってきた我々が住空間を選ぶというのは、従来の住宅アワードとの評価軸が変わり、新たな視点が加わるという点で、大きな意義があると思います。

—— 審査方法や審査基準はどうやって決めるのでしょうか。

鈴木 JCD はホスピタリティデザイン、DSA はコミュニケーションデザインが主なことから、現時点でそれぞれの団体ごとに審査方法が異なります。DSA は一次審査の段階で60名程の審査員が集まって議論しながら作品数を絞っていきます。コミュニケーションデザインを扱う物件が多く、平面図だけではデザインの真意は分からないため、写真点数も限定せず、動画での応募も認めています。

長谷川 JCD は一次がネット審査で、図面と写真の点数も決まっています。最後は公開審査によって各賞を選定します。「日本空間デザイン賞」は、お互いの審査方

法の利点を取り入れて決めたいと思っています。審査基準については、「革新性」「意匠性」「文化性」「社会性」「構想力」「トレンド」の六つの評価軸を元に「新しい提案」がなされているかを見ていきます。鈴木 審査方法についても議論を重ねているのですが、全ての受賞作品の中から、その年を代表する「日本の空間デザイン オブザーバイヤー」を選出する予定です。これは1作品が複数作品はまだ決定していません。審査員もさまざまなジャンルから影響力のある方々に声をかけるつもりです。どんな審査方法にせよ、核となるのは「日本の空間デザイン」であること。間の取り方、独自の素材使いなど、日本的な空間表現というのは世界にない我々独自の文化です。そうした日本らしい表現というものを、このアワードを通して発信していきたいですね。

—— 団体として、それぞれが今目指していることを教えてください。長谷川 JCD は若い会員が増えています。フリーランスで仕事

をしていると、世の中との結びつきが少ない。だから団体に所属して小学校にデザインを教えるに行ったり、アワードの手伝いをして社会貢献をしたいという若いデザイナーに活躍の場を提供したい。また、国をまたいでボーダーレスに仕事ができる体制づくりも行いたいですね。

鈴木 基本的な活動をしっかりとしつつ、もっと全国規模でクリエイター組織にしかできないことを発信していきたい。イベントや出版、ウェブを通じたデザインの啓蒙活動にも取り組んでいきます。

アワードの統合によって、二つのデザイン団体がコミュニケーションし、お互いが触発されながら刺激し合う場が生まれることで、今後の日本の空間デザインに対して大きな影響を与えるだろう。18年秋には両団体のホームページで来年度から募集を開始する「日本空間デザイン賞」についての概要が発表される。